

／ 号外 ／  
滋 賀  
国政報告

令和8年  
1月10日発行

滋賀県人 北野ゆうこ

# 日本人ファースト

人と人とのつながりが、**日本を守る力**になる

戦後から復興し、日本人の生活は豊かになったという人がいる  
はたしてお金や物にあふれた生活することだけが本当の豊かさだといえるのか  
美しい自然、美しい言葉、人とのつながり…

私には失ったものの方が多いように思えてならない  
自分のことばかり考えて生きるのではなく

愛する人のため、愛する国のために命を燃やすことができるのが  
わたしたち日本人の強さだったはず

与えられた命を大切な人のためにつかえる  
そんな愛があふれる人間に私はなりた

衆議院議員 滋賀3区

北野ゆうこ

## 北野ゆうこ後援会募集

〒100-8982  
東京都千代田区永田町2-1-2  
衆議院第二議員会館1121号室  
FAX:03(3508)3512  
E-MAIL:sunrise@kitanoyuko.com

TEL: **03(3508)7382**

**子供のためなら恐れずに挑戦できる  
それは母親として当然のことだから**

子供の不登校、ワクチン半強制、食糧自給率の低迷、  
ソーラーパネルによる環境破壊、外国人優遇政策…  
近年の日本社会に蔓延るさまざまな問題に違和感もち  
政治家になることを決意。

未来の子供たちのためにおかしいことは  
おかしいと言える真っ当な政治家を志す。

地元事務所 〒524-0022 滋賀県守山市守山4丁目6-6  
TEL : 077-576-0334

## 北野ゆうこの 国会質疑

### Q 脱炭素政策誰のため？

中国製太陽光発電機器のリスクと  
サイバーセキュリティ対策



### Q 電気代値上がり必至！ 脱炭素政策にNO！

日本がカーボンニュートラル達成しても  
0.006度しか下がらない気温の為に  
再エネ賦課金は必要？



### Q 令和5年度における 児童生徒のいじめ、 不登校に関する質問

学校の先生の文科省への報告業務が  
子供達への関わり減らしている



Topic!  
◀裏面へ



X(旧 Twitter)



youtube



インスタグラム



ホームページ



みんなここで気付いて **Topic!**



**You Tube**  
でチェック!

**日本人ファースト参政党**  
これ以上、日本を壊すな!



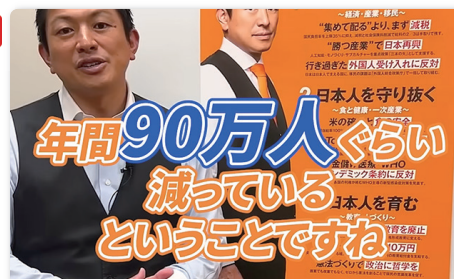
参政党  
【公式】



# ① 外国人雇用拡大の問題に**NO!!**

日本政府は人手不足対策として、令和6年度から最大82万人の外国人労働者を受け入れる計画を示しました。また、高度な学歴・高収入の外国人には、最短1年で永住許可を申請できる特例制度も導入しています。しかし現在、日本国内には約180万人が失業中で、外国人労働者を受け入れる事で日本人の雇用機会が減るのではないのでしょうか？現在、外国人雇用を行うと上限72万円の補助金が企業に支払われます。また外国人の給料を安く採用する事で、業界全体の給与上昇が果たせないとも言われています。外国人雇用を優遇する前に、日本人の雇用を守り、日本人が働きやすい環境を整え、人手不足といわれる業界に対して、しっかり日本人が働きやすい補助金制度等を作るべきだと考えます。

**You Tube**



**【公約解説】行き過ぎた外国人受け入れに反対**

# ② 消費税廃止の積極財政の意義!

消費税は所得の低い人ほど負担が重い逆進的な税制です。給付付き税額控除や食料品の一時減税といった措置では、この負担は抜本的に軽減できません。家計を直接支えるには消費税そのものを廃止し、物価を約1割引き下げて景気と消費を立て直す必要があります。また、消費税は企業に支払い責任がある、事業が赤字でも払う第二法人税の様なものであり、中小企業の大きな足かせです。そもそも日本政府は1. 自国通貨建てでの国債発行 2. 日本全体としては世界最大の対外純資産国です。3. 国債は日本銀行が大量保有している。4. 安定した国内貯蓄率である。今こそ積極財政と、消費税の減税から廃止が重要な経済対策です。

**You Tube**



**消費税廃止一択!**  
給付付き税額控除で国民の生活は変わるのか？  
あんどろ裕



# ③ 子ども1人、月10万円給付

子育て支援策として、0～15歳の子ども1人あたり月10万円(年120万円)分のポイントを給付する政策を提案します。2人目20万、3人目30万ポイント月にももらえます。現在の対象者は約1,500万人です。このポイントは1年間で使いきり、貯蓄に回せない子育て政策で国内消費に回す様に仕組みを作ります。財源は既存の子育て支援や教育予算の組み替えと教育国債の発行です。内需の拡大に大きく寄与する子育て政策を実現すれば子育て世帯の負担軽減に直結し、消費拡大や出生率向上が期待されます。

**You Tube**



**【参政党公約】**  
子供一人につき  
10万円

